

地域の多文化化の実相と求められる政策とは

ゲスト講師 金光敏 (NPO法人コリアNGOセンター 事務局長)

目次

1. コリア NGO センター発足の経緯
2. 外国ルーツの子どもたちの教育問題
3. 地域活性化事業とヘイトスピーチ対策
4. 生活相談、法律相談
5. 一億総活躍社会と外国人労働者
6. 渡日の子どもたちの現状
7. 公的支援
8. 移民政策

※このレクチャー・ドキュメントは、同志社大学大学院総合政策科学研究科と CEL (大阪ガス エネルギー・文化研究所) の教育研究協力協定に基づいて開設した「コミュニティ・デザイン論研究」講座から、2017年10月30日に同志社大学で行われた授業の一部をまとめたものです。

1. コリア NGO センター発足の経緯

コリア NGO センターは大阪と東京に事務所がある。2004年に当時活動していた三つの団体を統合し発足した NPO 法人だが、それ以前から活動しているので、トータルでは経歴 20～30年の団体である。私が所属していた教育問題専門の団体と、人権問題専門の団体と、朝鮮半島統一を目指す三つの団体が統合した。当時は日本のメディアでも大きく報道してもらい、期待を受けて責任の重大さを感じた。2010年には、もう一つの団体が合流している。

発足の趣旨は、在日コリアンの人権向上、朝鮮半島の統一、多文化共生社会の三つを目指すというもので、特に在日外国人当事者の市民運動の新しいロールモデルを目指すという活動から出発した。国家とは一線を画した普遍的な人権の概念だとか、在日コリアンは人権問題の被害者としてだけでなく、内部にも複合的な差別を抱えており、そのことについて謙虚に学ぶ姿勢がなければ権力闘争に陥ってしまうので、そこを克服したいという思いがあった。

2. 外国ルーツの子どもたちの教育問題

私の専門は教育問題だ。大阪の公立の学校には、韓国・朝鮮ルーツの子どもたちを対象に、父母や祖父母のルーツを学んだり、朝鮮半島がつながることをいかに肯定的に育むのかという、アイデンティティ保障の観点から、民族学級という課外活動がある。大阪が中心だが京都の凌風小学校等でも行っている。日本の公立学校に通っている民族的マイノリティの子どもたちの人権保障、教育権の保障の観点から民

族学級の制度保障運動を担っている。

もう一つは、「Minami 子ども教室」だ。大阪府中央区は、大阪市内で最も多国籍化が進んでおり、主要な国の数だけでも約 20カ国ある。地域に 1人、2人いるというような少数の分散ではなく、かなり大規模にフィリピン、中国、韓国、タイ、ロシア、ブラジルのコミュニティが形成されている。中央区の難波、心斎橋界隈は西日本最大の歓楽街だが、ここで働いている外国人住民が、市内の外国人増加の一つの理由。働いているのは女性が多いが、その多くが一人親で子どもを育てている。歓楽街は夜の街なので、夜間、子どもだけで過ごしている家がたくさんある。渡日のため日本語が不十分なまま地域の学校に通っていたり、不就学の状態になっていたりする。2012年4月には、フィリピン人の女性が自分の子どもを殺してしまう事件が起こった。自らも死のうと思ったが死にきれず逮捕された。周りで見っていた人によると、事件直前、彼



Minami 子ども教室の読み聞かせ活動



Minami 子ども教室で行った調理実習

女がものすごく神経質になっていたとの報告もある。地域に頼るところがなく、孤立無援の状態の中で子育てをしていて、精神のバランスを崩し犯行につながってしまった事件ではないかと思う。そういう事件があり、地域の一人親家庭や家に置き去りにされている子どもたちの居場所づくりができないかということで、「Minami 子ども教室」を2013年9月から続けている。



滋賀県愛荘町の
ブラジル学校
コレジオ・サンタナ



もう一つは、ブラジル学校の支援だ。日本には30校ぐらいのブラジル学校があるが、その中の一つで滋賀県愛荘町にあるコレジオ・サンタナを支援している。小さな学校で、私塾の扱いになっていて、公的な援助がない中、当事者の自助・共助努力だけで学校が運営されている。ブラジルの子どもたちは、最初は地域の公立学校に行くが、地域の公立学校には日本語とポルトガル語が話せる通訳者が常時おらず、ほったらかしにされてしまう。実際に日本の学校に行ったけれども人間関係がうまくいかなかったり、仲間外れにされて居場所がなく、家に引きこもりの状態になってしまった子どもたちがいる。この学校はそういう子どもたちのためのセーフティーネットになっているが、ここがきちんと運営できなくなると、子どもたちをまた厳しい状況の中に追い込んでしまうことになる。私は月2～3回、滋賀県に通い、支援を続けている。支援方法をさがす中で町の役場から任意の団体では難しいので、何らかの法人格を持ってほしいと提案を受けた。今、NPO 法人立の学校に移行するための段取りをしている。NPO 法人は既に認可を受けて発足しているのだが、2～3年の移行期間を経て、NPO 法人立の学校にして、より

安定的な運営をしたいと思っている。安定的というのは、公的な認知を受けるということ。日本にはブラジル学校を認可するという法的な制度はないが、実際に学童保育や認可外保育として使われているので、そのまま法的に認知してもらい、補助金を出してもらいたいと思っている。また、愛荘町は過疎化が進んでいて、幼稚園や保育園が統廃合して廃止になったところがある。サンタナ学校はプレハブの校舎なので、施設管理をするという名目の下、空いた公的施設の中にブラジル学校が入ることなどを、今後地域や役所と相談していこうと思っている。

3. 地域活性化事業とヘイトスピーチ対策

NGO センターは、大阪生野のコリアタウンに事務所があり、まちの活性化事業をずっと続けてきた。コリアタウンをまちの学校と位置付け、主に関西圏の校外学習場として、韓国・朝鮮の文化体験や国際理解学習のプログラムを提供し、さまざまな人たちの学習の機会づくりのお手伝いをしている。学習活動とまちの活性化の両輪でやっている。生野コリアタウンにおいて、コリア NGO センターはかなりの存在感を持っている。毎年秋にはコリアタウン祭りがあるが、こういう祭りにも私たちは濃密に関わっている。まちを一緒に盛り上げていこうということで、NPO として商店街の活性化、そこからコミュニティビジネスにつなげている。



生野
コリアタウン



毎年秋の
コリアタウン祭り

最近、ヘイトスピーチ対策にも取り組んでいる。私どもの事務所は大阪の鶴橋駅から15分ぐらいのところにあるが、鶴橋がヘイトスピーチのターゲットになった時期がある。

今年に1回ぐらいは来るが、再三にわたり来ることがあった。ヘイトスピーチはそれまでも梅田や難波であった。しかし、繁華街である梅田や難波の雑踏の中でヘイトスピーチをするのと、民家が隣接している鶴橋で在日が集住していることを知って行うヘイトスピーチをするのでは意味が違う。NGO センターは行政との関わりが結構あり、府警や大阪市と連携して、無力化するためのさまざまな措置にこれまで取り組んできた。ヘイトスピーチに関わる問題には、近年、多くの労力と時間を割いてきている。



繰り返されるヘイトスピーチ

4. 生活相談、法律相談

私たちの団体には弁護士など、国家資格を持っている会員の方々がいて、例えば在日が離婚問題で悩んでいけば彼らが法的相談に応じる。韓国にある資産が継承できていない場合は、日韓法に詳しい弁護士を紹介する。オーバーステイの人たちが助けを求めて来るケースもある、賃金未払いの相談もある。留学生は週の労働時間が決まっているが、その労働時間では生活できないので、それを超えて働く。これは資格外活動になるので、ここで搾取があれば申し立てできない。それで働いた分の賃金がもらえないと言ってうちに来る。あるいは留学生が事故を起こして賠償を請求されたり、自らが泣き寝入りしているような問題や、住宅差別の問題もある。それから、生活困窮の問題がある。外国籍者がたどたどしい日本語で境遇を説明できないとき、われわれが役所に事情を言って、緊急貸付、補償金なしで入れる家探しなどのお手伝いをしている。

5. 一億総活躍社会と外国人労働者

日本は少子高齢社会に入っている。人口減少時代でも、今の経済規模を守っていくということで、安倍首相は一億総活躍社会、女性の活躍だと言っている。安倍首相は海外から

の単純労働力を受け入れないという前提に立っているのだから、そこを埋め合わせようとしたら一億総活躍社会で、定年を返上し、女性にもっと社会に出てもらい、労働力が不足しない状況をつくり出そうとしているのだと思う。しかし、ここには盲点が二つあると思う。一つは、さまざまな人が社会に出て働こうと思うと、社会インフラの整備をしなければいけないが、それが止まっている。大阪の守口市では、保育園・幼稚園の無償化を実施している。保育園・幼稚園の無償化を国に先駆けてやるのはいいと思うが、それをするために他の大事な予算が削られる。また、守口市はそれで人口が増えているそうだが、今度は保育所・幼稚園が収容できなくなり、待機児童が急増している。無償化するの単純なことだが、それに伴い発生する新たな需要を社会はどのように包摂していくのかというもう一つのマスタープランがない中で、今、総選挙でも、全ての政党が無償化の話をしている。

もう一つは、外国人労働者を受け入れないと言っているが、現状の経済規模を外からの移民を受け入れずに守っていくことは数学上、不可能だ。何を根拠に一億総活躍社会、アベノミクスで達成できると考えているのか分からない。現実から逃避していると思わず、極めて非科学的だと思う。

6. 渡日の子どもの現状

日本には250万人の外国人登録者がいるが、海外からの流入者の中には、外国人登録者にカウントされない日本国籍を持っている人が結構いる。日本人が海外で結婚して、そこで生まれた子どもたちは二重国籍者になるので、日本に入ってくる時は日本のパスポートで入ってくる。そうすると外国人登録者にカウントされない。ジャパニーズ・フィリピン・チルドレンという、お父さんが日本人でお母さんがフィリピン人の子どもたちも、日本のパスポートで入ってくる。従って、外国人在留者に対してどのように援助するかという議論だけでは、この子どもたちは取り残されてしまうという現実がある。この子どもたちを入れると、日本在住の外国人は260万人、270万人と増える。少なくとも二重国籍の問題は視野から外されることが多い。

そういう現実を度外視し、日本が受け入れるか受け入れないかという話をしても何の意味もない。学校教育で言えば、中学校から高校への進学率は、日本全体で約98%。しかし、渡日の子どもの高校進学率は、進学支援が比較的しっかりしている大阪の自治体でも80%強。日本全体では6割まで下が

る。中卒で日本語能力を十分に備えていない子どもたちが自動的に社会に輩出されているという現実がある。そして、この子たちは日本人が嫌がる仕事に吸収されている。1日に5～6時間、冷蔵庫の中で荷出しの仕事をするとか、45分の休憩を入れて1日8時間勤務でベルトコンベヤーの前で立ちっぱなしで荷物の仕分けをするなど、日本経済の底辺がこの子どもたちによって支えられているという現実がある。

あまり言うと偏見を助長するので良くないが、少年院などの更生施設に、外国ルーツの子どもたちが入ってくるケースも高まっている。教護院や少年院に入った子どもたちは、そこで社会訓練の一環として初めて日本語を覚えてもらう。いかに社会投資をする場所が間違っているかということが如実に表れたケースだと思う。例えば家族に連れられてブラジルから来た子は、地域の小学校に入るが、瞬く間に不登校になる。学校にほとんど行っていなくても、形式卒業で卒業証書だけはもらえる。卒業証書をもろうと、もう一度中学校に通うことはできない。今は少し緩和して、中学校を卒業しても、もう一度学び直したい人は夜間中学校に通えることになったが、これまでは夜間中学校でさえ学び直しができなかった。結果的に学ぶ機会を奪われ、母語を喪失した日本語も不十分な状態になる。小学校ぐらいで日本に来ると、母語の能力も一定のところでは止まってしまう。日本語も体系的に学んでいないので、自分の気持ちが表せず、ダブルリミテッドの状態ですべてに出ていくことになる。

そういう子どもたちは、人づてに仕事を得るしかない。大抵は同じ国の人たちがしている仕事を回してもらおうが、その人たちも割り増し手当や夜間賃金、8時間労働を知らない。言葉が不十分な子どもたちは、そこからさらに劣悪な状況に入っていき、小さなトラブルをきっかけに触法状態になり、逮捕や補導されてしまう。私は、日本の保守層や経済界に、在日外国人がきちんとした納税者に育つかどうかは、在日外国人の側に問題があるのではなく、社会がきちんと環境を整えることだと指摘する。これは在日外国人だけではなく、日本の子どもたちも同じ。格差が広がっていて、日本の学校教育は貧困の問題と常に背中合わせだ。この子どもたちが社会に出て、自立し、きちんとした納税者になるための投資をしなければいけない。

私が見ていたブラジルの子どもが、地域の公立の小中学校を卒業して、高校に入り、卒業を迎える。進学したいということで、学生支援機構に奨学金の申請をし無事認められた。ところが初期費用を負担できないので、政策金融公庫に必要

なお金を申請したところ、断られてしまった。進学の道をあきらめるしかなくなった。手取り約14万円の変形労働時間制の仕事だ。1年間トータルすると平均1日8時間に収まるが、繁忙期には1日10時間以上働かなければいけない。かなり無理をしなければ働けない力仕事だ。若い間はできるかもしれないが、それができなくなったとき、彼はどうなるのだろうか。外国から来たので、日本人に比べて日本語の読み書きがかなり劣る。さらに日本語が話せなかった時期を過去に抱えていて基礎学力が低いので、再就職も難しくなるだろう。

7. 公的支援

生活保護費は大幅に削られている。大阪市の場合、子ども1人の母子家庭の住宅補助は48,000円だが、この金額だと、借りられても1Rだ。最低限の生活をするために5万5000円の少し広い1Rに住みたくても、保護費の中から家賃を出してはいけなくなっている。足りない分はたとえ短時間でも働くように言われる。働ける状況にある人は働くべきだと思うが、働くとも保護費が下方調整される。生活保護を受けると、非常に狭い制度的な枠組みの中に押し込められてしまっていて、逆に貯金も限定され、将来設計は難しい。日本のセーフティーネット制度の根幹には、自力で働くか、非常に狭い制度領域に押し込められる生活保護のどちらかしかない。これが困窮者の自立援助の大きな足かせになってしまっている。フランスの就労支援はかなり幅広い。新しい技術を身に付けながら生活再建をすることが長期間にわたって行える。フォークリフトの免許を取ったり、特定の計器の使い方を学び、使えるようになったら保護費を徐々に減らしていく。

そういうことを考えても、やはり日本の社会福祉制度には欠陥がある。日本の社会福祉制度は、もっぱら会社が担ってきた。会社が福利厚生を充実することによって公的機関の社会福祉費を節減してきたと言える。ところが会社は福利厚生費を減らしている。それに伴い公的な援助が拡充されなければいけないが、行政は税収減に伴い、福祉予算を削っている。結果的にどこにも引っ掛からない人々が生まれつつある。外国人は、まさにそのエアポケットにすっぽりはまってしまったような状況だ。結果的に困窮し、経済的に自立できない外国人がさらにまたヘイトスピーチの対象になるという悪循環が起きている。社会が閉塞していくと、まさに日本ファーストというような話が出てくる。日本を引っ張ってきた政党が、日本の国を取り戻すというのは一体どういう意味な

